

四半期報告書

(第26期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業実績	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
2 株価の推移	20
3 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1 四半期連結財務諸表	22
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	25
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	KDDI 株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 高木 憲一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益 (百万円)	2,629,698	2,585,307	882,365	862,220	3,497,509
経常利益 (百万円)	405,818	362,826	143,588	121,315	440,455
四半期(当期)純利益 (百万円)	253,922	212,645	102,804	67,353	222,736
純資産額 (百万円)	—	—	1,922,076	2,067,867	1,881,329
総資産額 (百万円)	—	—	3,398,174	3,514,037	3,429,132
1株当たり純資産額 (円)	—	—	422,091.07	451,523.47	413,339.32
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	56,957.48	47,741.41	23,074.57	15,121.63	49,973.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	55.3	57.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	546,818	548,878	—	—	712,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△618,492	△417,216	—	—	△775,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147,683	△106,313	—	—	191,490
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	149,988	225,800	200,310
従業員数 (名)	—	—	16,851	18,062	16,967

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	18,062（20,232）
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（名）	11,507（4,824）
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（子会社などへの出向社員1,342名は含んでおりません。）であり、臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第3四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
移動通信	663,505	△3.7
固定通信	208,905	△1.5
その他	32,410	72.6
セグメント間の内部売上高	△42,601	—
合計	862,220	△2.3

(注) 1. 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間後に次の経営上の重要な契約の締結を行っております。

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc. (以下「LGI」) グループが保有する中間持株会社3社 (Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Jupiter, Inc./Liberty Japan, Inc.) の持分の全てを譲り受けることについて決議し、同日、LGIグループと売買契約 (SALE AND PURCHASE AGREEMENT) を締結いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経済概況

米国における金融不安に端を発し、实体经济も蝕まれていた世界の経済は、最悪期を脱しつつあるものの、回復の原動力となっている新興国の経済動向は引き続き注視する必要がある、先行きの不透明感が拭い切れない状況にあります。

わが国においても、財政出動による景気浮揚策により個人消費の一部に回復の兆しが確認できるものの、デフレ傾向は一段と顕著になってきており、雇用・所得環境も依然深刻な状況にあることから、今後の政策効果や海外の経済動向などから目が離せない状況が続くと思われま。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

移動通信事業においては、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供等に加えて、昨年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めてまいりました。

固定通信事業においては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

業績等の概要

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	比較増減	比較増減(%)
営業収益	882,365	862,220	△20,144	△2.3
営業費用	738,516	736,390	△2,125	△0.3
営業利益	143,848	125,829	△18,018	△12.5
営業外損益(△損失)	△260	△4,514	△4,253	—
経常利益	143,588	121,315	△22,272	△15.5
特別損益(△損失)	35,394	△2,055	△37,449	—
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260	△59,722	△33.4
法人税等	75,034	50,391	△24,643	△32.8
少数株主利益	1,143	1,515	371	32.5
四半期純利益	102,804	67,353	△35,451	△34.5

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、移動通信事業における低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)の減少等により、862,220百万円(前年同期比2.3%減)となりました。営業費用も移動通信事業における販売奨励金や端末販売原価等を中心に減少したものの、営業利益は125,829百万円(同12.5%減)、経常利益は121,315百万円(同15.5%減)となりました。また、四半期純利益は67,353百万円と、前年同期においては匿名組合契約終了に伴う配当金が特別利益に計上されたこと等もあり、前年同期比では34.5%減となりました。

事業別の状況

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	平成22年3月期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	比較増減	比較増減(%)
移動通信事業				
営業収益	688,869	663,505	△25,364	△3.7
営業費用	534,200	527,628	△6,572	△1.2
営業利益	154,669	135,876	△18,792	△12.2
固定通信事業				
営業収益	212,145	208,905	△3,239	△1.5
営業費用	223,332	221,379	△1,952	△0.9
営業利益(△損失)	△11,186	△12,473	△1,287	—
その他の事業				
営業収益	18,781	32,410	13,629	72.6
営業費用	18,386	30,241	11,855	64.5
営業利益	395	2,169	1,773	448.5

契約数

(単位：千契約)

	平成21年3月期 平成20年12月31日現在	平成22年3月期 平成21年12月31日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※1	30,550	31,393	843	2.8
(内 CDMA 1X WIN)	(21,799)	(25,149)	(3,350)	(15.4)
FTTH	1,025	1,426	401	39.1
メタルプラス	3,201	2,927	△274	△8.6
ケーブルプラス電話	517	871	354	68.5
ケーブルテレビ ※2	712	913	201	28.2
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※3	5,265	5,813	548	10.4

※1 au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2 ケーブルテレビ契約数は放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3 FTTH、直取電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、低廉な料金プランの浸透によるARPU(1契約あたりの月間平均収入)及び端末販売収入単価の減少等により、663,505百万円(前年同期比3.7%減)となりました。また、端末販売原価及び販売奨励金等の営業費用も減少いたしました。営業利益は135,876百万円(同12.2%減)となりました。

<全般>

- ・au携帯電話のご契約数が、昨年12月末時点において31,393千契約となりました。
 - ・太陽光発電と、蓄電池に充電された電力の連携、及び深夜電力、商用電力を活用するトライブリッド方式※1電力制御技術を採用したau携帯電話基地局の運用を、昨年12月3日より開始いたしました。この技術により商用電力使用量及びCO2排出量の20%から30%※2の削減が見込まれます。第一号となる基地局は新潟県新潟市内に設置され、今後全国に拡大してまいります。これからも当社は、グローバル企業として重要な責務である地球環境保護の推進に取り組むため、環境に配慮したさまざまな活動を継続的に実施してまいります。
- ※1 各分野の産業技術において3種類の技術を組み合わせることを称する造語で、一般的に2種類の技術の組み合わせを「ハイブリッド」、3種類の技術の組み合わせを「トライブリッド」と呼びます。
- ※2 当社実験結果から算出。

<携帯電話端末>

- ・「au」ブランドではライフスタイルに応じてお選びいただける多彩なラインナップを取り揃えました。昨年10月30日以降、12.1メガカメラと3.4インチのタッチパネル対応で簡単に超高画質な写真が撮影できる「AQUOS SHOT SH003」、世界最薄※1ワンセグスライド「SA001」、「グローバルパスポートGSM」に対応したコンパクトデザインの「S002」、世界最薄※2防水ケータイ「T003」、12.2メガカメラ搭載で20枚/秒の高速連写等にも対応した「EXILIMケータイ CA003」、高画質&スタイリッシュな「EXILIMケータイ CA004」、高感度カメラケータイ「SH004」、ブルーレイディスクレコーダーで録画した映像をお風呂でも楽しめる「BRAVIA® Phone U1」を順次発売いたしました。今後、Wi-Fi機能と12.1メガカメラ搭載の「AQUOS SHOT SH006」、選べる7色防水スリム「SH005」、充実の機能と洗練されたデザインで大人の感性に響く「URBANO」シリーズ第2弾「URBANO BARONE」、使いやすいシンプルスタイルの「簡単ケータイ K004」、業界初※3防犯ブザー連動のココセコム現場急行サービス※4に対応したジュニア向け端末「mamorino」の発売を予定しております。また、「iida」ブランドでは「PRISMOID」と、その専用アイテムである「SIWA・紙和 携帯電話ケース」を昨年12月1日に発売開始いたしました。その他、さらに使いやすくなった「LISMO」や、業界最大3,000種類※5の絵文字をプリセットし、使いやすさも改善した「デコレーションメール」に加え、「EZニュースEX」等の便利なサービスも対応機種を拡大し、充実した機能を備えております。

※1 ワンセグ対応スライド式携帯電話として。株式会社メディアインタラクティブ調べ。(2009年8月現在)

※2 2つ折りタイプの防水携帯電話として。株式会社東芝調べ。(2009年8月現在)

※3 防犯ブザーにココセコムが連動する携帯電話として。セコム株式会社調べ。(2009年10月現在)

※4 セコムの現場急行サービスのご利用には、別途セコム株式会社とご契約が必要となります。

※5 2009年9月末時点。機種により、搭載する絵文字の数は異なります。

<コンテンツサービス>

- ・auの音楽・映像サービス「LISMO」について、従来の「音楽」「映像」に加え、新たに「書籍」に関連するコンテンツを統合し、総合エンターテインメントブランドとしてリニューアルいたしました。これにあわせ、「音楽」「映像」「書籍」の情報を横断的に検索できる機能や、複数のコンテンツをまとめてダウンロードできる新たなサービス等を、昨年10月19日より順次提供しております。また、お客様に高画質・高音質な映像をお楽しみいただくため、au携帯電話において、最大10MBの高画質ビデオの配信を昨年12月3日から開始いたしました。

<料金サービス>

- ・「EZ WINコース」と併せてご加入いただくと、「ガンガンメール」として送受信相手や写真・動画の添付の有無に関わらず、au携帯電話でのEメールが無料でご利用いただける新料金プラン「プランEシンプル」及び「プランE」を、昨年11月9日より提供開始いたしました。本年2月9日には、「プランEシンプル」又は「プランE」と併せて「誰でも割」又は「スマイルハート割引」をご利用の「学生のおお客様」及び「学生のご家族で新規ご契約のおお客様」の基本使用料を、お申し込み翌月から最大3年間、月額390円（税込）割引引くキャンペーン「ガンガン学割」を受付開始いたします。
- ・WINデータカードを利用した「CDMA 1X WIN」のデータ通信サービス「PacketWINシングルサービス」について、2年間の継続契約をいただくことにより、基本使用料が割引になるサービス「誰でも割シングル」を昨年11月1日より提供開始いたしました。併せて、「WINシングルセット割」（定額制/従量制）※¹及び昨年12月1日より「PacketWINシングルサービス」（従量制）の一部料金プランについて割引額や無料通信料金の拡大を実施いたしました。
 - ※¹ au携帯電話とWINデータカードをセットでご利用いただくことにより、「PacketWINシングルサービス」の基本使用料が割引になるサービスです。

<法人向けサービス>

- ・ビジネスに求められるセキュリティ機能・アプリケーションを搭載し、さらにデザイン性を追求した法人向け携帯電話「E07K」を昨年10月29日に発売開始いたしました。データ持ち出しリスクがある「外部メモリ」や音楽・映像等、各種アプリケーションを非搭載にすることにより、ビジネス用途でのニーズに対応しております。
- ・au携帯電話の通信機能を様々な製品や機器に組み込める小型の通信端末である、通信モジュールのご契約数が、昨年10月2日に100万契約を突破いたしました。当社通信モジュールは、2001年のサービス開始以降、さまざまな分野でご利用いただいております。今後も、通信モジュールを通じて、あらゆる面で急速に拡大するマシン トウ マシン (machine to machine) のコミュニケーションニーズに対応してまいります。

- ※ 「EXILIMケータイ」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。
- ※ 「AQUOS SHOT」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- ※ 「BRAVIA」は、ソニー株式会社の登録商標です。

(固定通信事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は、音声収入の減収等により、208,905百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、アクセスチャージ等を中心に営業費用も減少いたしました。営業損失は12,473百万円（同1,287百万円損失増）となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」※¹と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、昨年12月末時点において1,426千契約となりました。
 - ※¹ 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、昨年12月末時点において2,927千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、昨年12月末時点において、提携CATV局81社、ご契約数871千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に17局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は昨年12月末時点において913千契約となりました。
- ・Bharti Airtel Limited、Global Transit、Google、Pacnet及びSingTelと共同建設中の日本～米国間光海底ケーブル「Unity」について、昨年11月1日に、日本側陸揚地であるKDDI千倉海底線中継センター（千葉県）への陸揚げ工事を完了いたしました。「Unity」は、日本～米国間を直接結ぶ総延長約9,600kmの光海底ケーブルで、本年春の運用開始を予定しており、日本の通信ハブとしての地位向上に貢献いたします。

<料金サービス>

- ・NTT加入電話をご利用のお客様向けに、月額420円（税込）のお支払いで通話料が割安となるサービス「auまとめライン」を昨年11月10日より提供開始いたしました。マイラインに4区分とも当社をご登録いただき、かつ「KDDIまとめて請求」にお申込みいただくと月額定額料相当の420円（税込）が割引となります。本サービスと一昨年8月より提供している「auまとめトーク」により、「auうち電話」の提供エリアに関係なく当社が提供する電話サービスを全国どこでも一層便利にご利用いただけます。
- ・「ひかりone」※1TVサービスについて、お客様がお好みのサービスを自由にお選びいただけるよう昨年11月4日に料金を改定いたしました。月額315円（税込）でセットトップボックス（以下、STB）をご提供し、VOD視聴・専門チャンネル視聴はお客様のお好みで選択でき、安価にご利用いただけるようになりました。STBのご契約のみで、チャンネル視聴をお客様に自由にお選びいただける料金体系は、光ファイバー回線のブロードバンドサービスにおける映像サービスで初めてとなります。

※1 本年1月1日に「ひかりone」から「auひかり」にサービス名称を変更いたしました。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」において次世代インターネットプロトコル「IPv6」対応を昨年10月1日より開始いたしました。本対応は、お客様がIPv4とIPv6を共存させながらIPv6時代へ前進する環境を提供するものとなります。
- ・社外のPCからモバイル又は固定のインターネットを経由してセキュリティを確保し、オフィスで使用するPCと同等の業務環境をご提供する「KDDI セキュアPCアクセス」を昨年11月9日より提供開始いたしました。
- ・中国上海に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」（KDDI SHANGHAI）を設立し、昨年10月15日より営業を開始いたしました。KDDI SHANGHAIでは、上海を中心とした中国ビジネスを広域展開する日系企業に対し、幅広いICTソリューションサービスをワンストップで提供する総合的な窓口としての機能を高めてまいります。
- ・当社はシステムインテグレーション事業、デジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジーズ・グループ持株会社 DMX Technologies Group Limited（CEO：ジスミル・テオ、以下DMX）社株式を昨年12月1日に119億円で取得し、出資比率52.22%で連結子会社化いたしました。これにより、アジア地域でのソリューション事業の基盤強化やデジタルソリューション、セキュリティソリューション等の新規事業領域への進出、海外拠点拡充によるお客様支援体制の強化を図ってまいります。
- ・日系通信事業者としてアフリカ地域で初めてとなるデータセンター「TELEHOUSE CAPE TOWN」を開設し、昨年12月2日にサービスを提供開始いたしました。「TELEHOUSE CAPE TOWN」は、世界的に高い評価を得ている「TELEHOUSE」グローバルスタンダードを満たしたハイスペックなデータセンターであり、お客様のビジネスに不可欠なICT資産を安全にお預かりします。
- ・企業向けデータ通信サービス「KDDI Global IP-VPN」サービスに新メニュー「KDDI Global IP-VPNエコノミー」を追加し、昨年12月17日より世界120カ国を対象にサービス提供いたしました。「KDDI Global IP-VPN エコノミー」は、海外のアクセス回線にDSL回線を使用するため、従来のサービスに比べ、割安に国際イントラ網を構築することが可能となります。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間の営業収益は32,410百万円（前年同期比72.6%増）、営業利益は前年同期に対し1,773百万円増加し、2,169百万円となりました。主な要因は、コールセンター事業及びコンテンツ事業における収支の改善によるものであります。

主な関連会社の状況

当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、昨年2月に、高速モバイルインターネットサービス「UQ WiMAX」を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、昨年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。その後、昨年12月までに全国46都道府県366市町村にエリアを拡大し、サービス提供を行っております。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した株式会社じぶん銀行は、一昨年7月にお客様向けサービスを開始して以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より、保険商品の取扱い（自動車保険、医療保険・がん保険）や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤の拡充と早期の黒字化を目指しております。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、割賦債権残高の増加等による売掛金の増加及び連結子会社の増加による附帯事業固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ84,905百万円増加し、3,514,037百万円となりました。

負債は1,446,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ101,632百万円減少しました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の減少であります。

純資産は利益剰余金の増加等により2,067,867百万円となり、以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%から57.2%に上昇いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成22年3月期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,196	214,221	△34,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,776	△132,105	182,670
フリー・キャッシュ・フロー ※	△65,579	82,116	147,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,691	△32,196	△47,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△682	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,557	49,237	99,795
現金及び現金同等物の四半期首残高	200,545	176,562	△23,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	149,988	225,800	75,812

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益119,260百万円、減価償却費117,442百万円、法人税等の支払額86,668百万円等により、214,221百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出81,531百万円等により、132,105百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額28,465百万円等により、32,196百万円の支出となりました。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、8,204百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

金額は支払いベースであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間に 完了したもの（百万円）	設備等の主な内容・目的
移動通信	94,222	・サービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換局設備等の新設・増設等
固定通信	33,179	・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新設・増設等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818	4,484,818	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	4,484,818	4,484,818	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月15日定時株主総会決議

(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	15
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	775,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878,462 資本組入額 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	426
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,334
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	775,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 878,462 資本組入額 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社 子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従 業員であることを要するものとする。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新 株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退 任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使 を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において 本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし 新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行 使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、 新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使す ることができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契 約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成19年7月23日取締役会決議
(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	132
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,895
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社 子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従 業員であることを要するものとする。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新 株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退 任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使 を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において 本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし 新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行 使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、 新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使す ることができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契 約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成20年7月22日取締役会決議
(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	649,000
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,993
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	73
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,993
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	649,000
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月1日 至 平成24年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 755,718 資本組入額 377,859
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成21年7月23日取締役会決議
(取締役用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	539,000
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650,281 資本組入額 325,141
新株予約権の行使の条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	5,096
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,096
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	539,000
新株予約権の行使期間	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650,281 資本組入額 325,141
新株予約権の行使の条件	<p>(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。</p> <p>(2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。</p> <p>(3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,484,818	—	141,851	—	305,676

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 30,705	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,454,113	4,454,113	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用していません。
発行済株式総数	4,484,818	—	—
総株主の議決権	—	4,454,113	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が197株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数197個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	30,705	—	30,705	0.68
計	—	30,705	—	30,705	0.68

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(千円)	502	504	522	546	541	575	519	480	500
最低(千円)	433	441	484	497	502	502	468	445	460

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
常勤監査役	大島 進	平成21年12月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の「四半期連結財務諸表規則」及び「電気通信事業会計規則」に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	702,516	717,513
空中線設備（純額）	310,670	285,974
市内線路設備（純額）	135,867	120,642
市外線路設備（純額）	33,063	38,552
土木設備（純額）	39,411	40,782
海底線設備（純額）	14,835	18,337
建物（純額）	228,482	227,678
構築物（純額）	30,822	29,972
土地	240,851	240,895
建設仮勘定	80,682	111,723
その他の有形固定資産（純額）	41,223	44,121
有形固定資産合計	※1 1,858,428	※1 1,876,195
無形固定資産		
施設利用権	7,155	6,920
ソフトウェア	229,033	223,190
のれん	20,424	24,371
その他の無形固定資産	8,369	7,971
無形固定資産合計	264,983	262,454
電気通信事業固定資産合計	2,123,412	2,138,649
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 100,594	※1 75,866
無形固定資産	56,661	49,606
附帯事業固定資産合計	157,256	125,472
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 57,882	40,566
関係会社株式	37,770	23,961
関係会社出資金	197	169
長期前払費用	78,250	77,584
繰延税金資産	93,384	111,400
敷金及び保証金	38,947	39,623
その他の投資及びその他の資産	9,469	12,609
貸倒引当金	△8,120	△11,143
投資その他の資産合計	307,781	294,772
固定資産合計	2,588,450	2,558,894

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	※3 98,321	94,242
受取手形及び売掛金	535,095	476,633
未収入金	22,454	36,762
有価証券	127,996	106,964
貯蔵品	58,479	77,394
繰延税金資産	60,306	72,001
その他の流動資産	36,510	20,673
貸倒引当金	△13,577	△14,433
流動資産合計	925,587	870,237
資産合計	3,514,037	3,429,132
負債の部		
固定負債		
社債	※3 274,966	※3 307,753
長期借入金	431,799	418,084
退職給付引当金	18,941	17,839
ポイント引当金	75,519	62,655
その他の固定負債	※3 34,403	31,355
固定負債合計	835,629	837,688
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 115,628	※3 60,710
支払手形及び買掛金	97,994	61,837
短期借入金	※3 736	80,951
未払金	219,768	265,578
未払費用	15,767	12,918
未払法人税等	49,934	117,887
前受金	74,042	70,292
賞与引当金	9,760	18,583
その他の流動負債	26,907	21,355
流動負債合計	610,541	710,115
負債合計	1,446,170	1,547,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,506,833	1,347,637
自己株式	△25,244	△25,244
株主資本合計	1,990,532	1,831,336

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,611	18,529
為替換算調整勘定	△8,006	△8,805
評価・換算差額等合計	20,604	9,723
新株予約権	1,360	991
少数株主持分	55,369	39,278
純資産合計	2,067,867	1,881,329
負債・純資産合計	3,514,037	3,429,132

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	2,065,234	1,987,201
営業費用		
営業費	517,290	523,210
運用費	300	189
施設保全費	169,723	167,886
共通費	1,950	1,336
管理費	77,080	83,064
試験研究費	6,182	6,388
減価償却費	290,253	324,174
固定資産除却費	18,405	16,656
通信設備使用料	339,006	318,685
租税公課	31,148	27,515
営業費用合計	1,451,342	1,469,107
電気通信事業営業利益	613,892	518,093
附帯事業営業損益		
営業収益	564,464	598,106
営業費用	771,626	739,386
附帯事業営業損失(△)	△207,161	△141,280
営業利益	406,730	376,812
営業外収益		
受取利息	761	377
償却債権取立益	217	—
匿名組合投資利益	6,388	—
雑収入	6,812	5,411
営業外収益合計	14,179	5,789
営業外費用		
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損失	1,327	6,505
雑支出	4,799	3,773
営業外費用合計	15,091	19,775
経常利益	405,818	362,826
特別利益		
固定資産売却益	608	269
投資有価証券売却益	—	541
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	5,309
特別利益合計	36,892	6,120
特別損失		
固定資産売却損	132	—
減損損失	949	—
投資有価証券評価損	1,292	204
事業構造改革費用	—	※ 2,310
特別損失合計	2,374	2,514
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	186,171	130,754
法人税等調整額	△2,147	18,804
法人税等合計	184,024	149,558
少数株主利益	2,389	4,227
四半期純利益	253,922	212,645

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	687,171	656,250
営業費用		
営業費	171,770	168,924
運用費	103	44
施設保全費	56,415	55,398
共通費	650	449
管理費	26,430	27,234
試験研究費	2,090	2,742
減価償却費	102,746	112,089
固定資産除却費	5,438	8,075
通信設備使用料	112,287	106,963
租税公課	16,636	12,819
営業費用合計	494,569	494,743
電気通信事業営業利益	192,602	161,506
附帯事業営業損益		
営業収益	195,193	205,969
営業費用	243,946	241,646
附帯事業営業損失(△)	△48,753	△35,676
営業利益	143,848	125,829
営業外収益		
受取利息	202	93
償却債権取立益	57	—
匿名組合投資利益	2,832	—
雑収入	2,248	2,229
営業外収益合計	5,341	2,323
営業外費用		
支払利息	3,117	3,092
持分法による投資損失	678	2,867
雑支出	1,806	878
営業外費用合計	5,602	6,838
経常利益	143,588	121,315
特別利益		
固定資産売却益	52	37
投資有価証券売却益	—	221
匿名組合契約終了に伴う配当金	36,283	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	36,336	258
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	941	3
事業構造改革費用	—	※ 2,310
特別損失合計	941	2,313
税金等調整前四半期純利益	178,982	119,260

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	75,631	48,793
法人税等調整額	△597	1,597
法人税等合計	75,034	50,391
少数株主利益	1,143	1,515
四半期純利益	102,804	67,353

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440,336	366,432
減価償却費	302,358	339,420
減損損失	949	—
のれん及び負ののれん償却額	7,303	8,112
固定資産売却損益 (△は益)	△478	△250
固定資産除却損	13,767	13,282
事業構造改革費用	—	1,905
匿名組合契約終了に伴う配当金	△36,283	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	698	△4,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	599
受取利息及び受取配当金	△1,851	△1,472
支払利息	8,964	9,495
持分法による投資損益 (△は益)	1,327	6,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	△541
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,292	204
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,419	12,869
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,041	2,930
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,946	△26,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,281	19,755
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,996	34,115
未払金の増減額 (△は減少)	1,662	△20,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△436	1,909
前受金の増減額 (△は減少)	8,970	6,225
その他	△21,629	△17,546
小計	712,301	752,392
利息及び配当金の受取額	3,876	3,117
利息の支払額	△8,056	△9,033
法人税等の支払額	△161,302	△197,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,818	548,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,686	△279,264
信託受益権の取得による支出 ※2	△207,057	—
有形固定資産の売却による収入	1,041	312
無形固定資産の取得による支出	△61,993	△85,141
投資有価証券の取得による支出	△68	△280
投資有価証券の売却による収入	123	744
関係会社株式の取得による支出	△5,004	△22,818
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△36,027	△17,090
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	2,202
匿名組合契約終了に伴う出資金及び配当による収入	45,283	—
長期前払費用の取得による支出	△13,809	△17,293
その他	706	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,492	△417,216

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68,959	△80,616
長期借入れによる収入	170,000	29,500
長期借入金の返済による支出	△66,238	△28,930
社債の発行による収入	70,000	50,000
社債の償還による支出	△40,000	△19,800
自己株式の取得による支出	△5,259	—
配当金の支払額	△48,607	△52,968
少数株主への配当金の支払額	△945	△1,038
その他	△224	△2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,683	△106,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,568	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,442	25,489
現金及び現金同等物の期首残高	75,545	200,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,988	※1 225,800

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 (新規) 株式取得により21社増加 第1四半期連結会計期間より、株式会社JCN関東及び川越ケーブルビジョン株式会社の株式を新たに取得し、連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間より、DMX Technologies Group Limitedの株式を新たに取得し、同社及びその子会社18社を連結の範囲に含めております。 新規設立により1社増加 当第3四半期連結会計期間より、上海凱迪迪愛通信技術有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。 (除外) 吸収合併により2社減少 第1四半期連結会計期間より、ネットワーク・サポート・サービス株式会社は中部テレコミュニケーション株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 また、KDDI KOREA Corporation はPrism Communications Corporationが吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 なお、Prism Communications Corporationは社名をKDDI KOREA Corporationに変更いたしました。 (2) 変更後の連結子会社の数 80社
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用関連会社 該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項 の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第3四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は225百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、「その他の流動負債」に含めておりました「前受金」は、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他の流動負債」に含まれております「前受金」は68,619百万円であります。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「償却債権取立益」は、当第3四半期連結会計期間より金額的重要性が乏しくなったため「雑収入」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間の「雑収入」に含まれております「償却債権取立益」は67百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,894,668百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 371百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>UQコミュニケーションズ(株) 16,270百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,605百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 531百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 329百万円 現金及び預金 307百万円</p> <hr/> <p>計 636百万円 (外貨建 US\$ 7百万)</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>その他の固定負債 9百万円 1年以内に期限到来の固定負債 0百万円 短期借入金 197百万円</p> <hr/> <p>計 208百万円 (外貨建 US\$ 2百万)</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,767,559百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等</p> <p>[事業所等賃貸契約に対する保証]</p> <p>KDDI AMERICA, INC. 他 459百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 4百万)</p> <p>[借入金に対する保証]</p> <p>北ケーブルネットワーク(株) 328百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 4,958百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 50百万)</p> <p>(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務 566百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <hr/> <p>電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
	※ 事業構造改革費用は、固定通信事業のネットワークス リム化に伴う低稼働設備の集約、撤去等に係る固定資 産除却損2,310百万円であります。 機械設備 1,801百万円 建物 38百万円 その他 66百万円 撤去費用等 405百万円 計 2,310百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 101,118百万円 有価証券勘定 50,000百万円 計 151,119百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,131百万円 現金及び現金同等物 149,988百万円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 98,321百万円 有価証券勘定 127,996百万円 計 226,318百万円 預入期間が3か月超の定期預金 Δ 517百万円 現金及び現金同等物 225,800百万円
※2 取得した信託受益権については、不動産信託契約を 終了したことに伴い消滅し、信託されていた資産の 所有権は当社に移転しております。 なお、当該取得資産については、四半期連結貸借対 照表において電気通信事業固定資産の機械設備(純 額)に259百万円、建物(純額)に17,214百万円、 構築物(純額)に43百万円、土地に189,276百万円 及びその他の有形固定資産(純額)に114百万円、 附帯事業固定資産の有形固定資産に148百万円計上 しております。	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30,705株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 1,360百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	24,497	5,500	平成21年3月31日	平成21年6月19日	利益剰余金
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	28,951	6,500	平成21年9月30日	平成21年11月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	685,773	189,056	7,535	882,365	—	882,365
(2) セグメント間の内部売上高	3,096	23,089	11,245	37,431	(37,431)	—
計	688,869	212,145	18,781	919,797	(37,431)	882,365
営業費用	534,200	223,332	18,386	775,918	(37,402)	738,516
営業利益又は営業損失(△)	154,669	△11,186	395	143,878	△29	143,848

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	659,966	187,711	14,542	862,220	—	862,220
(2) セグメント間の内部売上高	3,538	21,194	17,868	42,601	(42,601)	—
計	663,505	208,905	32,410	904,821	(42,601)	862,220
営業費用	527,628	221,379	30,241	779,249	(42,858)	736,390
営業利益又は営業損失(△)	135,876	△12,473	2,169	125,572	257	125,829

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	568,361	20,480	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	66,891	30,610	106,185	(106,185)	—
計	2,049,540	635,253	51,090	2,735,884	(106,185)	2,629,698
営業費用	1,606,948	671,642	51,174	2,329,765	(106,796)	2,222,968
営業利益又は営業損失（△）	442,591	△36,388	△84	406,118	611	406,730

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,220	559,481	34,605	2,585,307	—	2,585,307
(2) セグメント間の内部売上高	10,159	64,277	40,488	114,924	(114,924)	—
計	2,001,379	623,759	75,093	2,700,232	(114,924)	2,585,307
営業費用	1,593,468	658,551	71,992	2,324,011	(115,517)	2,208,494
営業利益又は営業損失（△）	407,911	△34,791	3,100	376,220	592	376,812

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」4. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において40,239百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が移動通信事業において32,141百万円、固定通信事業において9,588百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、内部

管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	移动通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,040,856	482,105	106,736	2,629,698	—	2,629,698
(2) セグメント間の内部売上高	8,683	72,039	41,568	122,290	(122,290)	—
計	2,049,540	554,144	148,304	2,751,989	(122,290)	2,629,698
営業費用	1,606,948	596,592	142,378	2,345,919	(122,951)	2,222,968
営業利益又は営業損失(△)	442,591	△42,447	5,925	406,070	660	406,730

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移动通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 451,523円47銭	1株当たり純資産額 413,339円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 56,957円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47,741円41銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	253,922	212,645
期中平均株式数(株)	4,458,100	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23,074円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15,121円63銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	102,804	67,353
期中平均株式数(株)	4,455,316	4,454,113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(株式会社ジュピターテレコムへの資本参加)

当社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc. (以下「LGI」)グループが保有する中間持株会社3社(Liberty Global Japan II, LLC/Liberty Jupiter, Inc./Liberty Japan, Inc.)の持分※の全てを譲り受けることについて決議し、同日、LGIグループと売買契約(SALE AND PURCHASE AGREEMENT)を締結しました。

これにより、当社は、LGIグループの株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)に対する出資関係(J:COM株式の2,592,511株(議決権ベースでは37.8%)を保有)を承継することになる結果、J:COMは当社の関連会社となります。

なお、本件譲渡は平成22年2月中旬を目途に行う予定です。

※Liberty Jupiter, Inc.及びLiberty Japan, Inc.は、当社による持分取得までに、それぞれLiberty Jupiter, LLCおよびLiberty Japan, LLCへの組織変更が予定されており、当社が取得するのは、当該3社の全ての持分となります。

1. 持分取得の理由

J:COMは、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社(MSO: Multiple System Operator)であります。当社グループはケーブルテレビ局のMSOであるジャパンケーブルネット株式会社を連結子会社にもち、多くのケーブルテレビ各社とケーブルプラス電話などの協業を行なっており、J:COMとの協業についても以前より高い関心を持っておりました。

今回、LGIグループが保有する中間持株会社3社の持分の全てを取得することにより、327万世帯(総加入世帯数:2009年12月末)の顧客基盤を持つJ:COMと当社が戦略的なパートナーシップを構築して、ケーブルテレビ業界の発展に努めるとともに、ケーブルテレビのお客様に対して、総合通信キャリアとして当社グループのFMBC※などのより幅広い魅力的なサービスの提供ができるように努めて参ります。

※FMBC: Fixed Mobile and Broadcasting Convergence

2. 持分取得の相手会社の名称

(1)商号	LGI International, Inc.	LGJ Holdings LLC
(2)代表者	Bernard G. Dvorak/ Senior Vice President and Co-Chief Financial Officer	Graham E. Hollis/ Executive Vice President/ Chief Operating Officer
(3)本店所在地	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA
(4)設立年月日	2004年3月16日	2007年5月21日
(5)主な事業内容	持株会社	持株会社
(6)当社との関係	記載すべき取引関係はありません。	

3. 持分取得対象会社の概要

(2009年9月30日現在)

(1)商号	Liberty Global Japan II, LLC	Liberty Jupiter, Inc.	Liberty Japan, Inc.
(2)代表者	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer	Graham E. Hollis, Executive Vice President/Chief Operating Officer
(3)本店所在地	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA	12300 Liberty Boulevard Englewood, CO 80112, USA
(4)設立年月日	2007年8月23日	2000年4月20日	1999年6月18日
(5)主な事業内容	持株会社	持株会社	持株会社
(6)資本金	*当該会社は米国LLCであるため、資本金は存在しません。	40USドル	3,000USドル
(7)純資産	97百万USドル	190百万USドル	1,403百万USドル
(8)総資産	114百万USドル	191百万USドル	1,555百万USドル
(9)大株主構成及び所有割合	LGI International, Inc. (100%)	LGJ Holdings LLC (100%)	LGJ Holdings LLC (100%)

※Liberty Jupiter, Inc.及びLiberty Japan, Inc.は、当社による取得までに、それぞれLiberty Jupiter, LLCおよびLiberty Japan, LLCへの組織変更が予定されています。

J:COMの概要

(1)商号	株式会社ジュピターテレコム		
(2)代表者	代表取締役社長 森泉 知行		
(3)本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館* (*登記上の本店所在地は東京都港区芝大門一丁目1番30号)		
(4)設立年月日	1995年1月18日		
(5)主な事業内容	ケーブルテレビ局の統括運営を通じた有線テレビジョン放送及び電気通信事業、ケーブルテレビ局及びデジタル衛星放送向け番組供給事業統括		
(6)資本金	1,172億円		
(7)社員数	グループ総計10,764名(うち正社員5,081名)		
(8)上場市場	ジャスダック証券取引所(2005年3月上場)		
(9)発行済株式総数	6,939,598株		
(10)大株主構成及び所有割合 ※1、※2	住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシー※3	(57.46%)	
	ステート ストリートバンク アンド トラストカンパニー	(4.17%)	
	住友商事株式会社	(3.66%)	
	リバティー グローバル ジャパンツアー, エルエルシー	(3.66%)	
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス	(1.92%)	
	エル オムニバス アカウンド		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	(1.79%)	
	ノーザン トラスト カンパニー(エイプイエフシー) アカウンドノン	(1.35%)	
	トリーティ		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	(1.15%)	
	ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンド	(1.07%)	
	全国共済農業協同組合連合会	(1.07%)	

(2009年9月30日現在: J:COM四半期報告書(第16期第3四半期))

※1. 大株主構成及び所有割合は2009年6月30日現在

※2. 上記のほか株式会社ジュピターテレコムが自己株式80,000株を所有しています。

※3. LGIと住友商事の合併である住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルエルシーは2009年10月に米国デラウェア州法に基づくエルエルシー(LLC)からエルピー(LP)に組織変更され、住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピーに商号変更されています。

最近事業年度における業績の動向（連結）

決算期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期
営業収益	2,219億円	2,645億円	2,943億円
営業利益	315億円	428億円	536億円
税引前当期純利益	275億円	375億円	474億円
当期純利益	244億円	239億円	279億円
総資産	6,259億円	6,804億円	7,556億円
純資産	2,772億円	3,300億円	3,493億円
1株当たり配当金	無配当	無配当	750円

4. 持分取得の時期

平成22年2月中旬（予定）

5. 取得割合、取得価額および取得前後の所有持分の状況

(1) Liberty Jupiter, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 384億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

(2) Liberty Japan, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 2,878億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

(3) Liberty Global Japan II, LLC

- ①異動前の所有持分比率 所有割合 0%
- ②取得持分比率 取得割合 100%
- ③取得価額 353億円
- ④異動後の所有持分比率 所有割合 100%

※取得対象LLCは米国LLCであるため、株式は存在せず、株数表記は記載しておりません。

6. 取得資金の調達方法

自己資金及び借入金等

2 【その他】

平成21年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………28,951百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………6,500円（設立25周年記念配当1,000円含む）

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年11月20日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 直 樹 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）4に記載されているとおり、会社は、事業区分について、従来、「その他」で区分していたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを第1四半期連結会計期間より「固定通信」に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 秋 山 直 樹 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 若 山 聡 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象（株式会社ジュピターテレコムへの資本参加）に記載されているとおり、会社は、平成22年1月25日開催の取締役会において、Liberty Global, Inc.グループが保有するLiberty Global Japan II, LLC、Liberty Jupiter, Inc.、Liberty Japan, Inc.の持分の全てを譲り受けることについて決議し、同日、売買契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月29日
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼会長小野寺正は、当社の第26期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。